

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第 62 期) 至 2019年3月31日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	
1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	24
(2) 役員の状況	27
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	32
(5) 株式の保有状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	70
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	81
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	
1. 提出会社の親会社等の情報	83
2. その他の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第62期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	32,223,525	35,298,629	36,224,356	40,221,619	42,074,721
経常利益 (千円)	5,524,746	7,299,645	10,038,678	10,367,580	9,854,627
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,452,058	4,716,121	6,895,594	6,592,287	6,881,266
包括利益 (千円)	4,893,494	3,717,673	6,720,760	6,658,167	6,840,630
純資産額 (千円)	30,580,262	39,970,407	45,160,048	50,146,206	55,342,374
総資産額 (千円)	38,692,742	47,861,876	56,271,125	64,231,082	64,457,197
1株当たり純資産額 (円)	970.51	1,125.64	1,271.79	1,412.21	1,558.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	109.57	143.76	194.22	185.67	193.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.02	83.50	80.24	78.06	85.86
自己資本利益率 (%)	12.19	13.37	16.20	13.84	13.05
株価収益率 (倍)	14.60	11.55	17.94	14.80	9.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,369,454	8,086,532	9,413,515	4,845,599	8,148,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,542,370	△6,943,084	4,983,272	△8,024,601	△15,356,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,778,480	4,845,153	△1,533,146	△1,675,679	△1,639,486
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,521,982	11,214,130	23,985,230	18,930,340	10,223,662
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	717 [—]	705 [—]	700 [—]	755 [—]	761 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

4. 当社は、2014年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2015年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2015年3月期以降の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の経営指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	25,436,928	28,295,508	30,002,977	33,327,245	34,504,967
経常利益 (千円)	4,786,518	6,397,179	9,211,205	9,809,498	9,854,187
当期純利益 (千円)	3,185,506	4,382,342	6,612,563	6,457,417	7,369,063
資本金 (千円)	1,180,367	4,334,047	4,334,047	4,334,047	4,334,047
発行済株式総数 (株)	31,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000
純資産額 (千円)	24,274,396	34,158,196	39,363,707	44,200,055	49,895,982
総資産額 (千円)	32,278,708	41,549,674	49,984,685	57,938,811	58,600,233
1株当たり純資産額 (円)	770.51	962.09	1,108.71	1,244.93	1,405.37
1株当たり配当額 (円)	—	35.00	43.00	45.00	46.00
(内1株当たり中間配当額)	(40.00)	(10.00)	(18.00)	(22.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.11	133.58	186.24	181.87	207.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.20	82.21	78.75	76.29	85.15
自己資本利益率 (%)	13.97	15.00	17.99	15.46	15.66
株価収益率 (倍)	15.82	12.43	18.71	15.11	8.97
配当性向 (%)	17.80	26.20	23.09	24.74	22.16
従業員数 (人)	377	375	379	437	445
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]
株主総利回り (%)	314.2	332.6	695.3	561.0	397.9
(比較指標：TOPIX)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	7,000	1,848	3,590	4,085	3,015
	※1,630				
最低株価 (円)	2,569	1,192	1,300	2,610	1,797
	※1,045				

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高株価および最低株価は、2014年4月1日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2015年12月7日より東京証券取引所市場第一部におけるものです。なお、※印は、株式分割（2014年10月1日付で、1株につき5株の割合で実施）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。

5. 当社は、2014年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2015年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。また、2015年3月期の「1株当たり配当額」については、中間配当が当該株式分割前であるため記載せず、「1株当たり中間配当額」のみ記載しております。なお、2015年3月期の期首に株式分割が行われたと仮定すると、2015年3月期の「1株当たり配当額」は18円、「1株当たり中間配当額」は8円となります。

2【沿革】

年月	事項
1957年6月	資本金2,000千円で大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製薬株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
1962年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
1962年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
1966年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
1971年3月	神崎川工場に研究棟完成
1972年6月	大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社移転
1973年1月	堺市築港新町三丁目27番10号に、堺工場第1期工事完成
1975年6月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所開設
1975年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
1978年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
1981年11月	アルコール製剤「アプルコール」を食品業界へ販売
1982年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海藻養殖業界へ販売
1984年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
1984年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地に福知山工場第1期工事完成
1986年6月	「クエン酸」の製造開始
1987年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
1987年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
1988年4月	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社移転、大阪営業所廃止
1988年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
1990年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
1990年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
1994年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
1995年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
2001年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
2001年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2002年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
2003年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
2003年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
2004年3月	京都第二工場 倉庫完成
2004年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
2006年3月	東京支店を東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に移転
2007年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
2007年12月	京都第二工場の電子材料製造設備を建設
2008年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
2008年8月	全額出資によりFUSO（THAILAND）CO., LTD. を設立
2008年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
2008年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
2009年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ（現 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
2011年5月	東京本社を東京都中央区日本橋小舟町6番6号に移転
2013年7月	神奈川県川崎市高津区三丁目2番1号に東京研究所を開設
2014年2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
2014年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始
2015年12月	公募増資を実施、東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年11月	茨城県神栖市東和田20番地に鹿島事業所を開設
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2018年9月	株式会社海洋化学の全株式の譲渡により、同社を連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社6社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、有機酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

（a）果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

（b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麵食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 食品製造メーカーにおけるトータル・サンニテーション、④ 金属加工の改善等に用いられています。

〔主な関係会社〕

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、鹿島事業所、東京研究所、大阪工場、十三工場）、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、扶桑化学（青島）有限公司、FUSO (THAILAND) CO.,LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

（a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

（b）機能性化学品

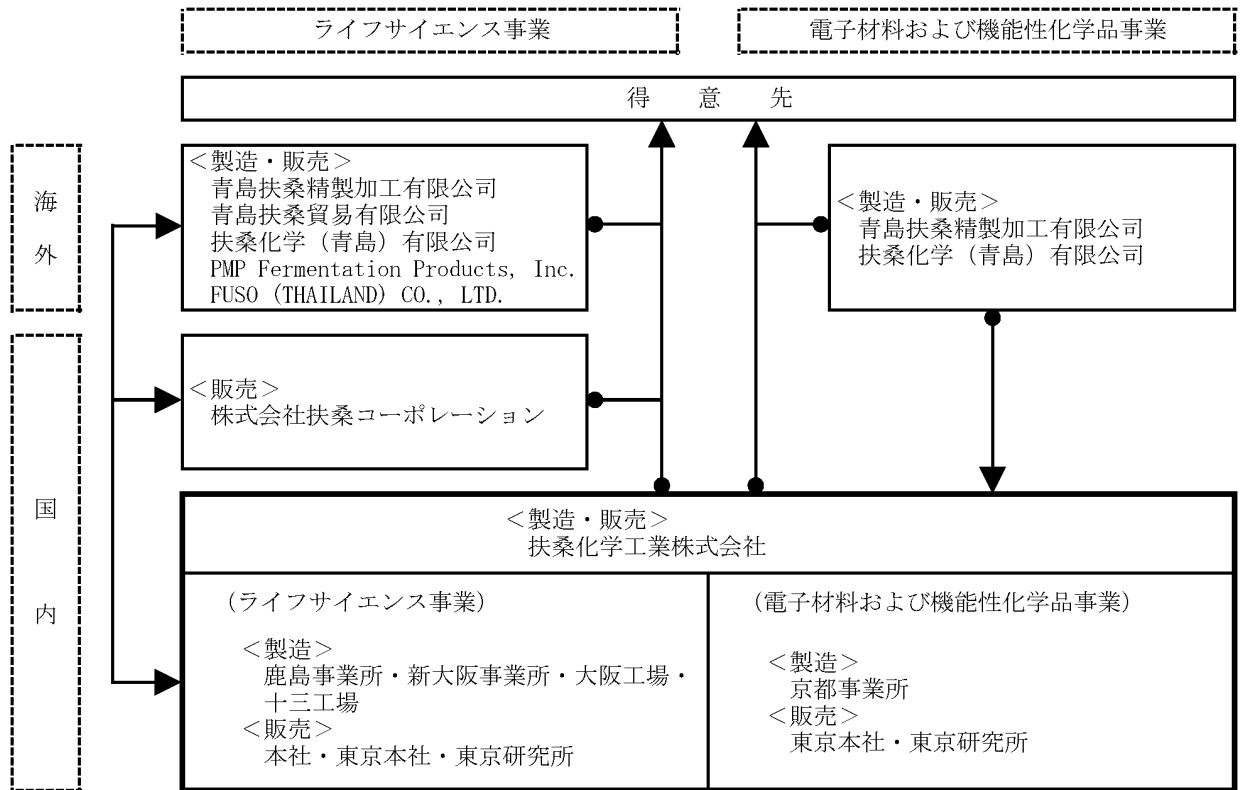
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

〔主な関係会社〕

当社（東京本社、京都事業所、東京研究所）、青島扶桑精製加工有限公司、扶桑化学（青島）有限公司

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



●→ は製品の流れを示しています。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション	大阪市 中央区	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任はありません。
青島扶桑精製加工 有限公司	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任2名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任2名
扶桑化学（青島） 有限公司	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業、電 子材料および機能性化学品事業 の賃貸事業を行っています。 役員の兼任2名
PMP Fermentation Products, Inc.	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	40,000 千バーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 青島扶桑精製加工有限公司および扶桑化学（青島）有限公司は、特定子会社に該当しています。

3. PMP Fermentation Products, Inc. については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,675,581	千円
	(2) 経常利益	793,366	千円
	(3) 当期純利益	568,681	千円
	(4) 純資産額	3,492,622	千円
	(5) 総資産額	3,861,778	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	467
電子材料および機能性化学品事業	264
全社 (共通)	30
合計	761

(注) 1. 従業員数は就業人員 (常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
445	42.9	13.3	6,920,532

セグメントの名称	従業員数 (人)
ライフサイエンス事業	167
電子材料および機能性化学品事業	248
全社 (共通)	30
合計	445

(注) 1. 従業員数は就業人員 (当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。) です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑化学工業労働組合と称し、提出会社の本社に置かれ、2019年3月31日現在における組合員数は175名となっています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 基本方針

当社グループは、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的発展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスが高次元で調和している製品の開発を目指し、顧客満足最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでまいります。

(ライフサイエンス事業)

三井化学株式会社から営業権を承継した無水マレイン酸、フマル酸のビジネスは順調に拡大しています。2017年11月には、生産設備の譲受も完了し、当社の鹿島事業所としてスタートしたことで、果実酸総合メーカーとしての位置づけはさらに強固なものとなりました。

さらに、2018年3月に着工したリンゴ酸新プラントの建設も順調に進んでおり、2019年7月の完成を予定しております。新プラントではコスト競争力の抜本的な強化を図り、国内唯一のメーカーから、世界No.1のリンゴ酸メーカーに大きく飛躍するよう取り組んでまいります。

2018年3月にはグローバル企業が要求する国際食品安全マネジメントシステムである「FSSC22000」の認証を取得し、生産面だけでなく、品質面でも、グローバル展開を後押しできる体制を確立しました。

海外においては、中国の100%出資子会社の青島扶桑精製加工有限公司で、従来のクエン酸類の精製に加え、市場の拡大している電子材料向け高純度クエン酸の製造等、高付加価値製品のウエイトを増やします。また、人件費の高騰への対処として、生産設備の自動化によるコスト削減を強力に推進します。

一方、タイ、ベトナムを中心に加工食品市場が拡大している東南アジアにおいては、2017年4月に完成した東京研究所のテストキッチンを有効活用し、各国の食品や食材に適した食品添加物製剤の開発・製造を進め、同地域でのビジネス拡大を目指します。

また、従来の日本、中国、タイでの展開に加え、新たに米国においても100%出資子会社のPMP Fermentation Products, Inc. 社を通じ、食品添加物製剤等のマーケティングをスタートします。

商品開発におきましては、引き続き一次産業向け製品、食品添加物製剤の開発に加え、果実酸類の高純度品、コーティング品等の高付加価値製品の開発に注力してまいります。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウを最大限に活用し、さらなる売上および利益の拡大に尽力してまいります。

(電子材料および機能性化学品事業)

2018年9月と11月に超高純度コロイダルシリカ新規製造設備が京都第一工場及び京都第二工場に完成しました。これら設備は最新の技術を結集した仕様で、これまで以上に製造条件を高精度にコントロールすることが可能となり、これにより益々厳しくなるお客様の品質要求に応えることができるようになりました。また生産能力は、2割から3割の向上となり、生産能力及び品質をさらに向上することで、当社超高純度コロイダルシリカ製品は益々お客様に安心して使用して頂けるものと確信いたしております。

研究開発におきましては、従来通りケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しております。半導体分野では微細化、高集積化が益々進んでおり、それらのニーズに対応すべく、さらに小さな粒子や硬い粒子、表面修飾した粒子等々の製品開発を続けていきます。

半導体研磨用途以外の新分野への製品開発につきましても、東京研究所に積極的に経営資源を投下し、当社グループのコア技術である超高純度コロイダルシリカの合成技術を活かした中空ナノシリカやシリカナノパウダー関連で新製品開発を進めています。すでに顧客評価で高い性能を確認できた製品も得られており、数年内に半導体研磨用途以外の分野で売上40億円以上を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、設備投資の採算性を慎重に検討した上で「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、総資産回転率等の資産効率、自己資本利益率等の収益性、自己資本比率等の安全性等、複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

(4) 経営環境

次期の世界経済は、上半期には、中国経済の減速や半導体業界の停滞の影響を受けると想定されます。中国政府の景気対策、半導体業界においてはIoT、5G等の新たな需要もあり、早期の回復が期待されますが、不透明な状況が継続し、わが国経済もその影響を受けると考えられます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 半導体業界の景気変動の影響について

当社グループにおいて、電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しています。

半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備ならびに研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループだけでなく、重要な取引先への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。

(3) 技術革新の影響について

電子材料事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は40.5%（北米18.0%、アジア22.2%、ヨーロッパ0.2%、その他0.1%）となっています。

一方、当社グループの生産実績において、中国、米国およびタイの子会社が生産拠点として機能しています。

以上のような状況のもと、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業について

(4)にも記載しましたように、当社グループは海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受ける可能性があります。

また、原材料の調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図っていきます。しかし、価格改定等の実施時期によりましては、特定の会計期間における損益に影響を受ける可能性があります。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(9) 製造物責任について

当社グループの製品に問題等が発生した場合には、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(10) 設備投資計画について

当社グループは既存設備の更新だけでなく、新規設備投資等により事業の拡大を計画しております。しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下による固定費の負担等、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、米国経済は堅調に推移しているものの、中国は米中貿易摩擦の影響により景気減速が顕在化し始めました。欧州においても中国経済の影響に加え、政治不安等の問題もあり景気の減速感が強まりました。日本経済は、企業収益は底堅く推移し、雇用、所得環境の改善は継続し、総じて回復基調は続きました。しかし、下半期には中国の景気減速の影響、スマートフォン需要低迷により半導体業界が調整局面に入った影響により、企業の景況感は悪化し、企業業績に対する先行きの不透明感が増大しました。

このような情勢下、当社グループは成長のための経営基盤の更なる強化に努めました。増加が見込まれる当社製品に対する需要に対応するため、生産能力増強のための設備投資、物流・生産体制の見直し、原料の安定確保に取り組みました。また、コスト競争力強化のための効率化・コスト削減を推進するとともに、新製品開発のための研究開発体制の強化、国内、海外の顧客需要の掘り起こし、海外展開による拡販等、事業強化に努めました。

a. 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8,803百万円減少し、30,668百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う資金決済により現金及び預金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,030百万円増加し、33,788百万円となりました。これは主に設備投資の進捗に伴い有形固定資産が増加したためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、64,457百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,971百万円減少し、7,298百万円となりました。これは主に、設備投資に係る未払金および役員退職功労引当金が減少したためです。

また、当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,815百万円となりました。これは主に繰延税金負債および退職給付に係る負債が増加したためです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ4,970百万円減少し、9,114百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,196百万円増加し、55,342百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加したためです。

b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は42,074百万円（前連結会計年度比4.6%増、1,853百万円増）となりました。営業利益は、減価償却費等のコストアップの影響で9,283百万円（同11.9%減、1,254百万円減）、経常利益は為替差益等の計上により9,854百万円（同4.9%減、512百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の特別損失の影響がなくなったことにより6,881百万円（同4.4%増、288百万円増）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が25,205百万円（前連結会計年度比3.6%増、886百万円増）、営業利益は3,513百万円（同3.9%増、131百万円増）となりました。

国内外の拡販および主要原料価格変動に対応した販売価格改定に努めました。また、海外子会社の現地販売が各地域とも堅調に推移したことに加え、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.のアンチダンピング提訴が認められたことにより米国の需要を取り込むことができ、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、中国に対する特惠関税の廃止による原料価格や輸入仕入価格の上昇、アンチダンピング提訴に伴う費用計上の影響があったものの、拡販、コスト削減に努めた結果、前連結会計年度を上回り、増収増益となりました。

増加が見込まれるリンゴ酸の需要を取り込むため建設中の鹿島事業所の新規設備の工事は、順調に進捗しています。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が16,869百万円（前連結会計年度比6.1%増、966百万円増）、営業利益は6,963百万円（同15.9%減、1,316百万円減）となりました。

第4四半期において、半導体市場は調整局面に入り当社製品「超高純度コロイダルシリカ」の出荷に影響がありました。総じて見ますと、順調に推移しました。ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売も引き続き堅調に推移し、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益は、設備投資に伴う減価償却費の増加、増産体制確立のための要員確保による人件費の増加、原料価格の上昇等の影響が大きく、売上の増加、増産による原価低減効果、その他コスト削減に努めたものの、前連結会計年度を下回り、増収減益となりました。

現状、半導体業界は調整局面と言われていますが、今後も半導体製造プロセスの微細化は進展し、需要が継続して増加していくものと想定されます。増加する需要にこたえるため、生産能力の増強、品質安定化のための設備投資、生産要員の確保、分析能力の向上、出荷体制の見直し等に継続して対応しました。京都事業所における設備投資も順調に進捗しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、役員退職功労金、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ8,706百万円減少し、10,223百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度に比べ3,302百万円増加し、8,148百万円（前連結会計年度は4,845百万円の取得）となりました。これは主に、法人税等の支払額および役員退職功労金の支払があった一方で、税金等調整前当期純利益および減価償却費による収入が増加したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7,331百万円増加し、15,356百万円（前連結会計年度は8,024百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ36百万円減少し、1,639百万円（前連結会計年度は1,675百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	19,215,368千円	+15.0%
電子材料および機能性化学品	18,298,541	▲0.1
合計	37,513,909	+7.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	25,205,107千円	+3.6%
電子材料および機能性化学品	16,869,613	+6.1
合計	42,074,721	+4.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載されているとおりです。

② 連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりです。

a. 経営成績等の状況

経営成績の分析

（ライフサイエンス事業）

「i. 果実酸コンビナート構想の実現」、「ii. グローバル展開」、「iii. 新製品の開発／新たな柱となるビジネスの創出」の各テーマに取り組みました。

i. 果実酸コンビナート構想の実現

2017年11月に鹿島事業所の承継を完了し、リンゴ酸の原料（無水マレイン酸）から製品までの一貫生産体制が確立され、また、国内No.1のフマル酸メーカーとなりました。現在、増加が見込まれるリンゴ酸の世界需要を取り込むため、鹿島事業所においてリンゴ酸新プラントの建設を進めており、工事は順調に進捗しています。生産効率の高い新設備を有効活用し、コスト競争力を強化し、日本品質を活かして、当社グループの販売網により、海外市場、特にアジア市場の需要を確実に取り込み、世界No.1のリンゴ酸メーカーの地位を確立します。

ii. グローバル展開

中国においては、現地子会社青島扶桑精製加工有限公司で、高純度有機酸等の高付加価値製品の増産体制を確立しました。さらにコストアップに対処するため生産設備の自動化を促進しました。東南アジアにおいては、タイの子会社FUSO (THAILAND) CO., LTD. を中心に、中国、日本を加えたトライアングル体制で果実酸類の拡販に取り組みました。食品添加物製剤の拡販は、東京研究所のテストキッチンを有効活用し、各国の食品や食材に適した製剤の開発を推進し、加工食品市場の取り込みに努めました。北米においては、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc. がグルコン酸類の米国唯一の国産メーカーとして着実に実績を伸ばしました。さらにグルコン酸ナトリウムに対するアンチダンピング提訴の成功により、米国での競争力をさらに高めることができました。

iii. 新製品の開発／新たな柱となるビジネスの創出

新製品の開発としては、鶏肉や魚肉加工食品の品質改良剤等の食品添加物製剤、果実酸の高純度品、コーティング品等の高付加価値製品、農業、漁業、畜産業用途にストレス耐性を向上し成長をサポートする新製品の開発に取り組みました。積極的な営業活動の成果もあり、新製品の採用は進んでいます。

ライフサイエンス事業の経営成績は、売上高はビタミンC類の苦戦はありましたが、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc. のアンチダンピング提訴の成功の影響もあり好調に推移し、鹿島事業所の生産品目であるフマル酸、中国子会社青島扶桑精製加工有限公司の生産品目であるクエン酸類も好調に推移し、前連結会計年度に比べ886百万円増加し25,205百万円となりました。営業利益は、中国に対する特惠関税の廃止による原料価格や輸入仕入価格の上昇、アンチダンピング提訴に伴う費用計上の影響があったものの、拡販、コスト増加に対応した価格改定、コスト削減に努めた結果、前連結会計年度に比べ131百万円増加し、3,513百万円となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

「i. シングルナノに対応し、他社の追従を許さない商品の開発」、「ii. 一極から多極への脱皮」、「iii. 中国でのコロイダルビジネス展開」の各テーマに取り組みました。

i. シングルナノに対応し、他社の追従を許さない商品の開発

研究開発体制強化のため、京都事業所、東京研究所の各研究拠点の設備の拡張、整備を進め研究体制のさらなる充実を図りました。また、積極的に採用を進め、研究員の増員を行い、製品開発を加速させました。生産体制として、新設備のみならず、既存設備にも最先端の生産技術を導入し、シングルナノレベルでの粒子制御、品質の安定化を確保できる製造設備の導入を進めました。また、最先端の分析機器の導入を進め、分析精度の向上を図りました。

ii. 一極から多極への脱皮

東京研究所の開発体制を強化し、ナノパウダー、中空シリカ等の半導体研磨分野以外の新商品の開発を加速させ、新製品の採用、新規顧客の獲得が進みました。

iii. 中国でのコロイダルビジネス展開

拡大する中国半導体市場の情報収集に努めるとともに、商品ラインナップの拡充を行いました。また、中国子会社青島扶桑精製加工有限公司の営業力を有効活用し、中国市場での拡販に努めましたが、2018年度後半の中国経済、半導体市場の減速の影響を受けました。

電子材料および機能性化学品事業の経営成績は、売上高は第4四半期の半導体市場の減速の影響を受けたものの年間では総じて好調に推移したこと、最先端CMP分野での採用増、ナノパウダーの販売増、円安の要因等により前連結会計年度に比べ966百万円増加し、16,869百万円となりました。営業利益は、販売量増加、稼働率向上による原価低減効果があったものの、増加する需要に対応するための新規設備投資に伴う減価償却費の増加、新設備を稼働させるための人員採用に伴う人件費増加、販売数量増加に対応するための物流費の増加、研究開発費の増加等のコスト増加の影響を受け、前連結会計年度に比べ1,316百万円減少し、6,963百万円となりました。

(売上高)

前述のとおり、前連結会計年度に比べ両事業とも増加したため、1,853百万円増加し、42,074百万円となりました。

(営業利益)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業は増加しましたが、電子材料および機能性化学品事業が減少したため、1,254百万円減少し、9,283百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ451百万円増加し、581百万円となりました。これは主に、当連結会計年度の為替差益の計上、受取手数料の増加によります。営業外費用は、前連結会計年度に比べ289百万円減少し、10百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に為替差損が計上されていたためです。

営業外収益は増加し、営業外費用が減少したものの、営業利益減少の要因が大きく経常利益は前連結会計年度に比べ512百万円減少し、9,854百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ33百万円増加し、34百万円となりました。これは主に、補助金収入が発生したためです。また、特別損失は、前連結会計年度に比べ867百万円減少し、93百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に役員退職功労引当金繰入額が計上されていたためです。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて288百万円増加し、6,881百万円となりました。

財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりです。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、棚卸資産の購入費用、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。運転資金の財源は、自己資金および金融機関からの短期借入等を基本としています。当連結会計年度は、新たな短期借入は行っておらず、当連結会計年度末に短期借入金の残高はありません。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資、事業買収等によるものです。投資資金の財源は主に、自己資金および金融機関からの長期借入等によります。当連結会計年度は、新たな長期借入は行っておらず、当連結会計年度末に長期借入金の残高はありません。当連結会計年度に実施した設備投資に係る資金の財源は、2015年12月に実施した公募増資により調達した資金を含む自己資金を充当しています。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 2事業等のリスク」に記載のとおりです。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における当社の最重要指標である「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）は、前連結会計年度に比べ177百万円増加し、12,327百万円となりました。

前連結会計年度に比べ、京都事業所の設備投資により減価償却費は増加し、営業利益は減少しましたが、償却前営業利益は増加しました。

総資産回転率は0.65回、自己資本利益率は13.0%、自己資本比率は85.9%となりました。実施中の設備投資を活かして、効率性、収益性のより一層の向上を目指します。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、販売戦略ターゲットに対応して、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業に関する研究開発を行いました。

ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに、当社グループ内において、海外子会社も含めて営業関連部署や品質保証部門等と互いに連携し、またユーザーとも相互協力を図りながら新規事業、新製品の企画開発、技術開発情報の収集等を行いました。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、614百万円となりました。

(1) ライフサイエンス事業

当連結会計年度の主な活動としましては、神奈川サイエンスパーク内の東京研究所テストキッチンを中心に、食品分野において顧客ニーズを取り入れた加工食品のレシピ提案型へ注力した結果、食品添加物製剤・調味料製剤を複数上市し、スーパーやコンビニ向けなどの加工食品へ採用となりました。また、新規開発分野においては、農業、水産、畜産など一次産業向けに植物由来の天然素材を原料とした環境ストレス耐性剤を開発しており、ゴルフ場の芝向けで新規採用となり、更なる展開を目指しフィールドでのテストにて有効データの蓄積を行っております。また、当社主力製品である有機酸をベースに特殊加工を施した高付加価値有機酸を開発し、加工食品分野にて新たな価値を提供できる素材の提供を進めております。更に、有機酸の機能を深堀り、システムティックレビュー等を実施し「機能性表示」のサポートを行い用途拡大を図っております。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、159百万円となりました。

(2) 電子材料および機能性化学品事業

当連結会計年度の主な活動としましては、シリコンウエハ研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品分野では、粒子サイズ、形状、濃度、表面状態、硬さ、粒度分布等を自在にコントロールする技術をさらに発展させ、顧客ニーズにマッチした新製品の開発を行い、着実にシェアを伸ばしております。また、新たなコンセプトを導入したコロイダルシリカの開発に着手し、次世代に向けた取り組みを進めております。更に、それらの製造技術については、半導体配線幅の急速な微細化に対応した高レベルの製造工程品質管理体制を継続的にブラッシュアップすると同時に、最新鋭の機器を導入した新規設備が完成し、稼働を開始しております。これにより大幅な製造能力増強を達成し、かつ、新規製品の積極的な量産化を加速します。一方、上記コア技術を応用して情報産業向けに上市しましたナノシリカ粉末製品は確実に需要を伸ばしており、数多くの顧客へのワークを継続しております。新規用途向け応用開発品についても東京研究所を拠点として、鋭意開発しており、新規顧客の獲得も進んでおります。このように機能材料製品分野につきましては、当社のナノ粒子製造技術・設備を活かした幅広い製品開発を行っております。

当連結会計年度は、これら新規開発活動を支える開発環境の整備にも注力し、新たな品質評価機器の複数導入、更には、京都事業所ならびに東京研究所の2開発拠点での研究開発投資および要員増を実施しました。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、455百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）は、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しております。

ライフサイエンス事業	5,989,184	千円
電子材料および機能性化学品事業	6,581,002	千円
計	12,570,186	千円
全社	93,858	千円
合計	12,664,045	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社におけるリンゴ酸の鹿島新プラント建設工事です。電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社における超高純度コロイダルシリカ製造設備の改造工事および製造ラインの増設です。

以上の設備投資に係る所要資金は、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおけるセグメント別設備の状況および主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	156,993	263,062	3,826,441 (677,508.75)	—	17,257	4,263,754	41
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商 品生産設備 研究設備等	287,142	8,112	32,606 (685.74) [3,987.41]	2,596	5,043	335,500	35
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	228,979	46,352	23,616 (11,547.84)	—	1,366	300,315	33
十三工場 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	21,517	2,764	71,852 (2,336.30)	—	1,070	97,205	10
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	1,985,902	3,762,566	686,007 (40,353.40)	4,281	104,729	6,543,487	171
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	4,262,591	2,874,197	1,565,206 (63,787.17)	10,540	34,320	8,746,856	63

(2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	364,505	185,991	— [34,367.70]	—	148,172	698,670	246
扶桑化学 (青島) 有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	358,654	27,796	— [61,248.00]	—	14,283	400,734	—
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ペオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	404,084	558,088	104,951 (41,884.62)	—	18,664	1,085,788	51

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は18,514千円であり、賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3. 在外子会社において土地を賃借しています。賃借している土地の面積は [] で記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当連結会計年度に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島事業所	ライフサイエ ンス事業	リンゴ酸製造 設備新設 (注) 1	5,800	3,175	自己資金 (注) 2	2017年11月	2019年7月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設および改 造 (注) 1 (注) 3	4,641	4,174	自己資金 (注) 2	2016年10月	2019年1月
		超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注) 1	8,050 (内訳) 7,450 600	6,743	自己資金	2017年6月 2018年1月	2018年11月 2019年7月

(注) 1. 既支払額を変更しています。

2. 自己資金の中には、2015年12月に実施しました公募増資により調達した資金が含まれています。

3. 設備投資が完了したため、総額を変更しています。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2015年12月4日	4,000,000	35,511,000	3,153,680	4,334,047	3,153,680	4,820,722

(注) 公募による新株発行 (一般募集)

発行価格 1,645円
発行価額 1,576.84円
資本組入額 788.42円

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	28	32	71	137	10	4,080	4,358	—
所有株式数 (単元)	—	72,230	2,618	147,493	58,001	22	74,677	355,041	6,900
所有株式数の 割合 (%)	—	20.34	0.74	41.54	16.34	0.01	21.03	100.00	—

(注) 自己株式7,202株は、「個人その他」に72単元および「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	15.76
帝國製菓株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.37
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	8.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,564	7.22
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA, 94111 U. S. A	1,500	4.23
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND		1,470	4.14
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	3.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,203	3.39
株式会社日本触媒	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.34
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	792	2.23
計	—	22,103	62.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,496,900	354,969	—
単元未満株式	普通株式 6,900	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	354,969	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪府大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,200	—	7,200	0.02
計	—	7,200	—	7,200	0.02

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	36	103,216
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,202	—	7,202	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考えています。また、業績や事業計画、財務体質等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを利益配分の基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当につきましては、1株につき23円とすることが、2019年6月21日開催の第62期定時株主総会において決議されました。これにより、当期の年間配当は、1株につき普通配当46円（うち、中間配当23円）となりました。

この結果、当期の配当性向は、22.2%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2018年10月31日 取締役会決議	816,587	23
2019年6月21日 定時株主総会決議	816,587	23

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。常勤の監査等委員である取締役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。

また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示につとめるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主をはじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

② 企業統治の体制の概要およびその採用理由

当社は、2018年6月22日開催の第61期定時株主総会において、監査等委員会への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行の目的は、取締役の職務の執行を監査・監督する機関を監査等委員会へ移行することが、取締役の職務の執行に対する監督機能の実効性を高め、当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」といいます。）のコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ることが出来ると考えたためです。また、今後、取締役会の決議によって重要な業務執行の全部または一部を取締役に委任することを可能にすることで、より迅速な経営の意思決定が実現し、業務執行の機動性を向上させることが期待できます。

以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本有価証券報告書提出日現在のものを記載しております。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役は除く。）7名（うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されております。取締役会において、取締役会規程で定められた事項や経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

なお、取締役会の任意の諮問機関として人事報酬諮問委員会を設置しております。人事報酬諮問委員会では、取締役の人事および報酬等に係る事項について、取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役会へ答申しております。人事報酬諮問委員会では、独立社外取締役が委員長に就くことが規程で定められており、これにより、独立社外取締役の適切な関与・助言が得られ、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っております。

人事報酬諮問委員会構成員の氏名等

（委員長）江黒早耶香（独立社外取締役）

（委員）多田智美（社外取締役）、木下善樹（独立社外取締役）

また、常勤の取締役（監査等委員である取締役は除く。）6名と常勤の監査等委員である取締役1名で構成される常務会を原則として毎月1回開催するほか、常務会出席者に執行役員・グループ会社社長等の幹部社員を加えた経営会議を原則3ヵ月に1回開催しております。常務会および経営会議において、当社グループの業務の執行の状況について報告を受けるとともに、多面的かつ慎重な審議・迅速な意思決定を行うことで、当社グループ全体の監督を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役4名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されております。監査等委員会において、取締役の職務の執行の適法性のみならず、妥当性の監査も実施しております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および同施行規則に基づく内部統制システムの整備に関して、「内部統制基本規程」および同規程に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、当社グループにおける内部統制システム整備のための基本方針を以下のように定め、この基本方針に従い、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 事業活動の目的の達成のため、業務の有効性及び効率性を高める。
2. 財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保する。
3. 事業活動に関わる法令その他の規範の遵守を促進する。
4. 資産の取得、使用及び処分が正当な手続き及び承認の下に行われるよう、資産の保全を図る。
5. 上記の目的を達成するため、適切な情報処理技術を活用する。

ロ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備に関して、「リスクマネジメント規程」においてリスクマネジメントに関わる基本原則を定めており、この基本原則に従い、リスク管理体制を確保するための体制を整備しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ニ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しております。そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めております。また、同規程を2018年2月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めております。

2. 対応統括部署

当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応しております。

3. 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行っております。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っております。

4. 研修活動の実施状況

大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めております。

ホ. 会計監査人の責任限定契約の内容

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定にもとづき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

ヘ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨定款に定めています。

ト. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

チ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(取締役の責任免除)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

リ. 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員状況】

① 役員一覧

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	藤岡 実佐子	1955年4月22日生	1988年6月 当社社外取締役 1999年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 2011年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 2017年6月 当社代表取締役会長就任(現任) (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長	(注)3	108
代表取締役 社長	中野 佳信	1949年5月23日生	1972年4月 稲畑産業株式会社入社 1999年6月 同社取締役 2003年6月 同社取締役常務執行役員 2010年6月 同社代表取締役専務執行役員 2016年6月 フマキラー株式会社社外取締役 2017年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
常務取締役 電子材料事業部長	政氏 晴生	1967年3月23日生	1990年4月 当社入社 2005年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発 部長 2008年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部長 2008年7月 当社執行役員 2010年7月 当社上席執行役員 電子材料事業部長(現任) 2011年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	26
常務取締役 ライフサイエンス事業部管掌 兼 企画開発室長	谷村 隆史	1964年11月27日生	1989年12月 当社入社 2008年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店 長 2008年8月 FUSO (THAILAND) CO., LTD. 社長 2011年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア 事業開発本部長兼営業部長 2013年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2013年7月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役就任(現任) 当社ライフサイエンス事業部管掌 兼 企画開発室長就任(現任)	(注)3	26
取締役 ライフサイエンス事業部長 兼 営業開発部長	楯本 源樹	1968年11月11日生	1992年4月 当社入社 2010年4月 当社電子材料事業部営業開発部長 2015年7月 当社執行役員 当社ライフサイエンス事業部営業開 発部長(現任) 2019年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現 任) 2019年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長 兼 イノベーション推進室管掌	杉田 真一	1955年10月5日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社（現アステラス製薬株式会社）入社 2005年4月 当社入社 2006年4月 当社ライフサイエンス事業部営業開発本部企画開発部長 2012年7月 当社執行役員 当社電子材料本部長 兼 京都事業所長 2019年2月 当社管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役就任（現任） 当社管理本部長 兼 イノベーション推進室管掌就任（現任）	(注)3	8
取締役	多田 智美	1957年1月27日生	1979年3月 帝國製薬株式会社入社 2002年6月 同社購買部長 兼 社長室長 2006年4月 同社取締役社長室、購買担当 2007年4月 同社経理担当 2010年6月 当社社外取締役 2011年3月 帝國製薬株式会社常務取締役総務、情報管理管掌、経理、社長室、購買担当 2012年6月 当社社外取締役就任（現任） 2017年3月 帝國製薬株式会社専務取締役経理、社長室、購買担当（現任） (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 専務取締役	(注)3	19
取締役 監査等委員	赤澤 敬敏	1956年8月23日生	1981年4月 株式会社百十四銀行入行 2003年7月 同行鳴門支店副支店長 2009年1月 同行津田支店支店長 2012年6月 同行人事部 2014年6月 当社常勤監査役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）	(注)4	6
取締役 監査等委員	木下 善樹	1943年10月12日生	1971年4月 大阪弁護士会に弁護士登録 1975年1月 木下善樹法律事務所開業（現任） 2000年6月 当社監査役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）	(注)4	41
取締役 監査等委員	江黒 早耶香	1980年5月25日生	2008年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所 2009年12月 内閣官房国家戦略室出向 2012年5月 シティニューワ法律事務所入所（現任） 2015年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任） (重要な兼職の状況) シティニューワ法律事務所	(注)4	—
取締役 監査等委員	村上 敬司	1950年11月22日生	1973年4月 ㈱クラレ入社 2006年6月 同社執行役員エバール事業部長 2010年6月 同社取締役・常務執行役員 機能樹脂カンパニー長 2013年6月 同社取締役・専務執行役員 ビニリアセテートカンパニー長 2015年3月 同社常勤監査役 2019年6月 当社監査等委員である社外取締役就任（現任）	(注)5	—
計					241

(注) 1. 取締役多田智美氏は、社外取締役です。

2. 当社の監査等委員会の体制は次の通りです。

委員長 木下善樹、委員 赤澤敬敏、委員 江黒早耶香、委員 村上敬司

なお、赤澤敬敏は、常勤の監査等委員であり、赤澤敬敏、木下善樹、江黒早耶香、村上敬司は、監査等委員である社外取締役です。

3. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 所有株式数は、2019年3月31日現在のものです。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は5名（うち監査等委員である社外取締役4名）です。

このうち、社外取締役多田智美氏は、当社株式の19千株を直接保有する当社の株主です。また、当社株式の4,703千株（うち間接所有1,375千株）を保有する帝國製菓株式会社の専務取締役であり、関連当事者である株式会社壽世堂の取締役です。

当社と株式会社壽世堂との取引については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりです。

また、監査等委員である社外取締役木下善樹氏は、当社株式の41千株を直接保有する株主であり、役員持株会を通じた当社株式の所有をしていますが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。監査等委員である社外取締役赤澤敬敏氏は、当社株式の6千株を直接保有する株主ですが、当社との間にこれ以外の利害関係は特にありません。監査等委員である社外取締役江黒早耶香氏および村上敬司氏は、当社との間に利害関係は特にありません。

当社の社外取締役は、それぞれの専門的分野に関する相当程度の知見を有しており、当該分野に関する助言を得るだけでなく、当社グループにおいて更なる整備が必要とされる内部統制についても助言を得ることで一定の役割を果たしています。なお、社外取締役は毎月開催される取締役会に出席するほか、監査等委員である社外取締役においては、事業所、工場等を訪問し、現場の状況の視察、現場幹部との接触により、実態把握に努めています。

また、監査等委員である独立社外取締役を3名選任しており、独立役員は3名体制となっています。当社は、独立役員を選任するにあたり、社外役員を当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の項目のいずれにも該当しない場合に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ることとします。

1. 当社グループの業務執行者又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者
6. 当社グループの現在の主要株主（直接又は間接に10%以上の当社の議決権を保有）または主要株主が法人の場合には当該法人の業務執行者
7. 当社グループが主要株主（直接又は間接に10%以上の議決権を保有）である会社の業務執行者
8. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
9. 当社グループから一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円）を超える寄付または助成を受けている者（その者が、法人、組合等の団体である場合は、当該法人の業務執行者）
10. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間に於いて上記2～10に該当していた者
12. 上記1～11に該当する者（重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族

③ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役による監査、内部監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

監査等委員会による監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となって取締役会、常務会、経営会議にすべて出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を確認しています。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、監査を実施しています。

なお、常勤の監査等委員である取締役赤澤敬敏氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、監査等委員である取締役木下善樹氏および江黒早耶香氏は、弁護士として法令について高度な専門知識および幅広い経験を有しています。そして、監査等委員である取締役村上敬司氏は、化学品業界で豊富な経営の経験と幅広い見識を有しており、さらに経営の監督等の経験も有しています。

② 内部監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は2名となっております。内部監査室は、当社グループを対象にした業務監査、会計監査および代表取締役特命による調査の実施等を行うほか、監査等委員会の事務局等の業務も担当しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場による監査が実施されています。監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 仲下 寛司	1	公認会計士 4名
指定有限責任社員 業務執行社員 上田 美穂	6	その他 6名

(注) 新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b. 監査法人決定の方針

当社の監査等委員会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制等および監査報酬等の「選定基準」により、監査法人候補を選定します。その後、監査法人候補の中から、職務を適切に遂行できること、当社の業務内容を理解して中立的・客観的観点から監査を行い経営の健全性確保に貢献できること、監査等委員監査との連携の重要性を認識し監査等委員と適切なコミュニケーションがとれること等の「指名方針」を基準として、監査法人を選定することとしています。その結果、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しました。

c. 監査等委員である取締役および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員である取締役および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査等委員会が定めた8項目を基準として、「監査及び四半期レビュー計画説明書」の内容を精査する方法および執行部門である当社管理本部へのヒアリングを実施する方法に依っています。その結果、品質管理、監査等委員等ならびに経営者等とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク等の全ての項目において、監査法人の職務執行に問題は無いと評価しました。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	—	30,000	—

b. その他重要な報酬の内容
(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示にもとづき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査等委員会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

d. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第3項の規定により、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬につきましては、2018年6月22日開催の第61期定時株主総会での決議により、取締役（監査等委員である取締役は除く。）および監査等委員である取締役ごとの報酬限度額を決定しています。取締役（監査等委員である取締役は除く。）は10名以内で、その限度額は年額700百万円（うち社外取締役分年額100百万円）であり、監査等委員である取締役は7名以内で、その限度額は年額200百万円であります。

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役は除く。）の報酬につきましては、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）と取締役賞与によって構成されています。基本報酬は、各役職とも年間報酬額の5～7割を基準として各取締役の役割・業績・貢献度等を総合的に勘案して決定しております。取締役賞与は、業績連動報酬とその他賞与とから成り、各役職の年間報酬額の3～5割を基準としております。業績連動報酬の指標等の具体的な算出方法は下記の通りです。その他賞与は、当期の業績を基準として各取締役の役割・業績・貢献度等を総合的に勘案して決定しております。

社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）で構成されており、原則として取締役賞与の支給はありません。

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役は除く。）の報酬、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬ともに、独立社外取締役を委員長とした人事報酬諮問委員会での検討を経て決定しております。

○2019年度の業績連動報酬について

2019年度の業績連動報酬は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査等委員会が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。2019年度の業績連動報酬は、2020年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し支給いたします。

○業績連動報酬の算定方法

取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額に0.04%を乗じた額を基準額とし、基準額に各役職の係数を乗じて算出する。（10万円未満切捨て）

ただし、基準額の上限値は6,200千円とし、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額が100億円未満の場合には、業績連動報酬を支給しません。

○取締役の役職別支給係数

役職	支給係数	支給上限額
会長・社長	2.54	15,700千円
副会長・副社長	2.20	13,600千円
専務取締役	1.90	11,700千円
常務取締役	1.78	11,000千円
取締役	1.00	6,200千円

○留意事項

- ・取締役（社外取締役は除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額とします。
なお、減価償却費には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、のれんの償却費が含まれ、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載されている減価償却費と同額となります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表の通りとします。
- ・当事業年度中に新たに業務執行役員に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。
- ・当事業年度中に役職の変更があった場合、当事業年度における各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の小数点以下第2位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員 及び社外取締役を除く。）	283,365	172,515	—	110,850	—	6
監査等委員（社外取 締役を除く。）	16,930	16,830	—	100	—	2
監査役（社外監査役 を除く。）	5,700	5,700	—	—	—	2
社外役員	36,500	36,300	—	200	—	5

(注) 社内取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれていません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が取引価額の変動または配当の受取を目的とした「純投資目的の投資株式」と事業機会の創出や企業間関係の維持・強化を目的とした「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」とに区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

当社は、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の継続の可否の検証を行っています。保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績および株価、配当等の状況を確認し、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、適時・適切に売却をします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	62,598
非上場株式以外の株式	25	867,295

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	51,979	事業継続の上で取得する必要があるため
非上場株式以外の株式	2	7,137	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	8,035
非上場株式以外の株式	2	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本精化株式会社	122,028	118,120	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	無
	146,922	145,288		
武田薬品工業株式会 社	27,617	27,617	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	124,856	143,138		
株式会社ソフト99 コーポレーション	98,000	98,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	91,238	121,814		
株式会社フジミン コーポレーテッド	32,231	31,228	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由) 取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	77,966	71,981		
株式会社ヤクルト本 社	10,000	10,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	77,400	78,700		
株式会社日本触媒	9,429	9,429	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	68,077	68,077		
稲畑産業株式会社	42,000	42,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	63,210	67,872		
株式会社りそなホー ルディングス	80,863	80,863	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	38,789	45,445		
日本化薬株式会社	27,155	27,155	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	35,518	35,491		
大丸エナウィン株式 会社	25,000	25,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	26,500	20,975		
住友商事株式会社	14,672	14,672	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	22,462	26,277		
星光PMC株式会社	18,800	18,800	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	15,246	20,943		
荒川化学工業株式会 社	10,000	10,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	13,610	18,860		
久光製薬株式会社	2,666	2,666	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	13,569	21,967		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
堺化学工業株式会社	4,000	4,000	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	9,724	11,176		
長瀬産業株式会社	5,775	5,775	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	9,176	10,423		
日油株式会社	2,099	2,099	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	7,913	6,601		
株式会社池田泉州ホ ールディングス	24,383	24,383	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	6,924	9,753		
ダイトーケミックス 株式会社	20,400	20,400	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	6,895	13,402		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	35,780	35,780	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	6,129	6,848		
ハリマ化成グループ 株式会社	1,350	1,350	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	1,389	1,094		
株式会社伊藤園	260	260	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	1,308	975		
株式会社百十四銀行	545	5,451	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	有
	1,249	1,967		
クミアイ化学工業株 式会社	1,380	1,380	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	1,077	885		
スガイ化学工業株式 会社	102	1,020	(保有目的) 企業間関係強化のため (定量的な保有効果) (注)	無
	138	169		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を取締役会において検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,940,540	10,864,205
受取手形及び売掛金	※ 11,279,937	※ 10,885,116
有価証券	639,214	100,020
商品及び製品	6,339,258	6,399,582
仕掛品	280,537	297,055
原材料及び貯蔵品	1,389,590	1,354,411
その他	610,614	776,111
貸倒引当金	△7,366	△8,138
流動資産合計	39,472,326	30,668,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,640,486	16,742,993
減価償却累計額	△7,876,779	△8,431,655
建物及び構築物（純額）	5,763,706	8,311,337
機械装置及び運搬具	20,711,373	26,543,964
減価償却累計額	△17,347,117	△18,807,863
機械装置及び運搬具（純額）	3,364,255	7,736,100
土地	3,061,235	6,892,157
建設仮勘定	8,721,084	6,101,923
その他	2,730,967	2,862,683
減価償却累計額	△2,310,959	△2,459,208
その他（純額）	420,008	403,475
有形固定資産合計	21,330,289	29,444,995
無形固定資産	991,126	2,390,938
投資その他の資産		
投資有価証券	964,000	929,894
長期前払費用	245,818	133,637
繰延税金資産	926,763	648,793
退職給付に係る資産	82,507	75,102
その他	351,086	169,401
貸倒引当金	△132,835	△3,930
投資その他の資産合計	2,437,340	1,952,898
固定資産合計	24,758,756	33,788,832
資産合計	64,231,082	64,457,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 2,463,967	※ 1,895,699
未払金	5,894,021	3,272,518
未払法人税等	1,687,612	952,085
賞与引当金	592,324	500,511
役員賞与引当金	4,600	68,000
修繕引当金	171,304	268,849
役員退職功労引当金	936,450	—
その他	520,479	341,162
流動負債合計	12,270,759	7,298,826
固定負債		
繰延税金負債	31,187	61,334
退職給付に係る負債	1,642,073	1,652,314
資産除去債務	8,526	8,289
その他	132,328	94,057
固定負債合計	1,814,116	1,815,996
負債合計	14,084,875	9,114,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	39,329,462	44,573,696
自己株式	△4,148	△4,251
株主資本合計	48,480,084	53,724,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449,582	390,803
繰延ヘッジ損益	△19,353	△701
為替換算調整勘定	1,228,844	1,228,057
その他の包括利益累計額合計	1,659,072	1,618,159
非支配株主持分	7,049	—
純資産合計	50,146,206	55,342,374
負債純資産合計	64,231,082	64,457,197

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,221,619	42,074,721
売上原価	※1 22,980,128	※1 25,944,631
売上総利益	17,241,490	16,130,089
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,704,344	※2, ※3 6,847,048
営業利益	10,537,146	9,283,040
営業外収益		
受取利息	64,493	67,156
受取配当金	20,995	23,050
受取手数料	14,651	178,327
受取賃借料	9,218	9,150
為替差益	—	278,147
その他	20,553	26,027
営業外収益合計	129,911	581,859
営業外費用		
為替差損	293,919	—
貸倒引当金繰入額	—	3,582
その他	5,558	6,690
営業外費用合計	299,477	10,273
経常利益	10,367,580	9,854,627
特別利益		
固定資産売却益	※4 803	—
投資有価証券売却益	0	4,785
関係会社株式売却益	—	9,224
補助金収入	—	20,419
特別利益合計	803	34,428
特別損失		
固定資産売却損	※5 433	—
固定資産除却損	※6 24,138	※6 56,630
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	5,294
減損損失	—	※7 31,560
役員退職功労引当金繰入額	936,450	—
特別損失合計	961,021	93,485
税金等調整前当期純利益	9,407,362	9,795,570
法人税、住民税及び事業税	3,170,354	2,590,800
法人税等調整額	△356,158	323,225
法人税等合計	2,814,196	2,914,026
当期純利益	6,593,165	6,881,543
非支配株主に帰属する当期純利益	878	277
親会社株主に帰属する当期純利益	6,592,287	6,881,266

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,593,165	6,881,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,859	△58,778
繰延ヘッジ損益	△18,948	18,652
為替換算調整勘定	17,090	△787
その他の包括利益合計	※1,※2 65,001	※1,※2 △40,913
包括利益	6,658,167	6,840,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,657,289	6,840,353
非支配株主に係る包括利益	878	277

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	34,408,726	△4,091	43,559,405
当期変動額					
剰余金の配当			△1,668,681		△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益			6,592,287		6,592,287
自己株式の取得				△57	△57
その他			△2,870		△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,920,736	△57	4,920,678
当期末残高	4,334,047	4,820,722	39,329,462	△4,148	48,480,084

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	382,722	△404	1,211,754	1,594,071	6,571	45,160,048
当期変動額						
剰余金の配当						△1,668,681
親会社株主に帰属する当期純利益						6,592,287
自己株式の取得						△57
その他						△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	65,479
当期変動額合計	66,859	△18,948	17,090	65,001	478	4,986,158
当期末残高	449,582	△19,353	1,228,844	1,659,072	7,049	50,146,206

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	39,329,462	△4,148	48,480,084
当期変動額					
剰余金の配当			△1,633,175		△1,633,175
親会社株主に帰属する当期純利益			6,881,266		6,881,266
自己株式の取得				△103	△103
その他			△3,857		△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,244,234	△103	5,244,130
当期末残高	4,334,047	4,820,722	44,573,696	△4,251	53,724,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	449,582	△19,353	1,228,844	1,659,072	7,049	50,146,206
当期変動額						
剰余金の配当						△1,633,175
親会社株主に帰属する当期純利益						6,881,266
自己株式の取得						△103
その他						△3,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,778	18,652	△787	△40,913	△7,049	△47,963
当期変動額合計	△58,778	18,652	△787	△40,913	△7,049	5,196,167
当期末残高	390,803	△701	1,228,057	1,618,159	—	55,342,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,407,362	9,795,570
減価償却費	1,613,246	3,044,487
固定資産除却損	24,138	56,630
減損損失	—	31,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	4,109
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,398	△89,996
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,300	63,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,114	18,285
修繕引当金の増減額 (△は減少)	171,304	97,545
役員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	936,450	△936,450
受取利息及び受取配当金	△85,488	△90,206
為替差損益 (△は益)	226,031	△163,671
固定資産売却損益 (△は益)	△370	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△4,784
投資有価証券評価損	—	5,294
関係会社株式売却益 (△は益)	—	△9,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,543,916	392,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,893,681	△54,847
未払金の増減額 (△は減少)	△146,387	129,528
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399,471	△567,915
その他	△296,971	△336,516
小計	7,996,714	11,385,670
利息及び配当金の受取額	78,629	79,596
法人税等の支払額	△3,229,744	△3,316,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,845,599	8,148,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,385	△847,275
定期預金の払戻による収入	546,069	221,157
有価証券の取得による支出	△665,160	△99,819
有価証券の売却による収入	669,886	676,494
有形固定資産の取得による支出	△6,180,039	△13,570,498
有形固定資産の売却による収入	1,616	—
無形固定資産の取得による支出	△778,868	△1,739,039
投資有価証券の取得による支出	△6,081	△9,117
投資有価証券の売却による収入	0	8,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,608
事業譲受による支出	△1,485,824	—
短期貸付金の回収による収入	3,469	3,572
長期貸付けによる支出	—	△122
長期貸付金の回収による収入	278	—
その他	△60,562	△5,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,024,601	△15,356,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,649	△6,092
自己株式の取得による支出	△57	△103
配当金の支払額	△1,668,572	△1,632,891
非支配株主への配当金の支払額	△400	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,675,679	△1,639,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200,208	140,889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,054,889	△8,706,677
現金及び現金同等物の期首残高	23,985,230	18,930,340
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,930,340	※ 10,223,662

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。なお、当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社海洋化学の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学(青島)有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10~50年
機械装置及び運搬具	4~8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

ニ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されました。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が790,126千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が415,054千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が375,071千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が375,071千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	198,428千円	147,202千円
支払手形	5,104	7,572

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	46,387千円	74,810千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	572,341千円	614,663千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	1,309,773千円	1,326,182千円
給与手当	1,516,275	1,545,995
賞与引当金繰入額	319,017	249,772
役員賞与引当金繰入額	4,600	68,000
退職給付費用	65,966	68,168
減価償却費	261,972	259,481

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	803千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	433千円	一千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	348千円	543千円
機械装置及び運搬具	14,564	19,028
その他	3,546	936
除却費用	5,678	36,122
計	24,138	56,630

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国山東省青島市	遊休資産	機械装置及び運搬具	31,560千円

当社グループは、原則として、事業用資産については各会社ごとの事業区分を基準としたグルーピングを行っています。遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、事業の用に供しなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その算定方法は売却見込価額によっています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	96,070千円	△89,973千円
組替調整額	—	5,294
計	96,070	△84,678
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△27,272	26,845
組替調整額	—	—
計	△27,272	26,845
為替換算調整勘定：		
当期発生額	17,090	△787
組替調整額	—	—
計	17,090	△787
税効果調整前合計	85,888	△58,619
税効果額	△20,886	17,706
その他の包括利益合計	65,001	△40,913

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	96,070千円	△84,678千円
税効果額	△29,210	25,899
税効果調整後	66,859	△58,778
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△27,272	26,845
税効果額	8,324	△8,193
税効果調整後	△18,948	18,652
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	17,090	△787
税効果額	—	—
税効果調整後	17,090	△787
その他の包括利益合計		
税効果調整前	85,888	△58,619
税効果額	△20,886	17,706
税効果調整後	65,001	△40,913

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	7,146	20	—	7,166
合計	7,146	20	—	7,166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	887,596	25	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	781,084	22	2017年9月30日	2017年12月8日

(注) 2017年6月23日開催の第60期定時株主総会において付議された配当金につきましては、1株につき普通配当20円に、創立60周年による記念配当5円を加えた25円となりました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	816,588	利益剰余金	23	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式（注）	7,166	36	—	7,202
合計	7,166	36	—	7,202

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	816,588	23	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	816,587	23	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	816,587	利益剰余金	23	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,940,540千円	10,864,205千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△10,200	△640,543
現金及び現金同等物	18,930,340	10,223,662

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

検査機器、事務機器等です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰りについて計画を立案し、それに基づいて必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については主として銀行との当座貸越契約により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸出入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、営業開発部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

営業債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取り締り役等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,940,540	18,940,540	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	11,279,937	11,279,937	—
(3) 有価証券	639,214	639,214	—
(4) 投資有価証券	950,131	950,131	—
資産計	31,809,823	31,809,823	—
(5) 支払手形及び買掛金	2,463,967	2,463,967	—
(6) 未払金	5,894,021	5,894,021	—
負債計	8,357,989	8,357,989	—
デリバティブ取引 (*2)	△27,855	△27,855	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,864,205	10,864,205	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*1)	10,885,116	10,885,116	—
(3) 有価証券	100,020	100,020	—
(4) 投資有価証券	867,295	867,295	—
資産計	22,716,637	22,716,637	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,895,699	1,895,699	—
(6) 未払金	3,272,518	3,272,518	—
負債計	5,168,217	5,168,217	—
デリバティブ取引 (*2)	△1,009	△1,009	—

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を一括計上していますが、少額のため時価からの控除はしていません。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	13,868千円	62,598千円

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,935,608	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,279,937	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	639,214	—	—	—
合計	30,854,760	—	—	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,859,480	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,885,116	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	100,020	—	—	—
合計	21,844,617	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	938,410	294,910	643,499
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	938,410	294,910	643,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,721	13,468	△1,747
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	639,214	639,214	—
	小計	650,935	652,682	△1,747
合計		1,589,345	947,592	641,752

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 13,868千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	859,121	302,047	557,073
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	859,121	302,047	557,073
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,173	8,173	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,173	8,173	—
	合計	867,295	310,221	557,073

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,598千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	8,035	4,785	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,035	4,785	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

有価証券（その他有価証券の株式）について、5,294千円減損処理を行っております。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	944,186	83,483	△27,855

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	543,617	95,052	△1,009

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2, 125, 651千円	2, 194, 383千円
勤務費用	126, 345	143, 512
利息費用	4, 249	4, 386
数理計算上の差異の発生額	9, 167	△10, 230
退職給付の支払額	△71, 030	△99, 712
その他	—	△606
退職給付債務の期末残高	2, 194, 383	2, 231, 733

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	590, 214千円	634, 817千円
期待運用収益	11, 804	12, 696
数理計算上の差異の発生額	14, 179	△7, 352
事業主からの拠出額	32, 740	33, 467
退職給付の支払額	△14, 121	△19, 107
年金資産の期末残高	634, 817	654, 521

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	552, 310千円	579, 418千円
年金資産	△634, 817	△654, 521
	△82, 507	△75, 102
非積立型制度の退職給付債務	1, 642, 073	1, 652, 314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 559, 566	1, 577, 212
退職給付に係る資産	△82, 507	△75, 102
退職給付に係る負債	1, 642, 073	1, 652, 314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1, 559, 566	1, 577, 212

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	126,345千円	143,512千円
利息費用	4,249	4,386
期待運用収益	△11,804	△12,696
数理計算上の差異の費用処理額	△5,011	△2,877
確定給付制度に係る退職給付費用	113,779	132,324

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	59%	57%
株式	33	35
現金及び預金	8	8
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	24,195千円	24,895千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	20,653千円	19,965千円
退職給付に係る負債	502,032	505,980
賞与引当金	173,392	146,594
修繕引当金	52,384	82,214
役員退職功労引当金	286,366	—
棚卸資産	42,682	101,227
一括償却資産	3,640	3,323
減価償却超過額	287,020	237,403
減損損失	75,559	46,121
投資有価証券評価損	6,012	6,919
未払事業税	92,820	60,303
資産除去債務	8,845	9,188
その他	226,286	116,944
繰延税金資産小計	1,777,697	1,336,185
評価性引当額	△9,397	△10,306
繰延税金資産合計	1,768,299	1,325,878
繰延税金負債		
圧縮積立金	39,929	42,860
減価償却不足額	271,732	121,443
在外子会社の留保利益	343,659	382,010
その他有価証券評価差額金	192,170	166,270
その他	25,230	25,834
繰延税金負債合計	872,723	738,420
繰延税金資産の純額	895,576	587,458

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	926,763千円	648,793千円
固定負債－繰延税金負債	△31,187	△61,334

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。

また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	8,526千円	8,526千円
資産除去債務の履行による減少額	—	△236
期末残高	8,526	8,289

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	39,229千円	39,229千円
新たな賃貸借契約の締結に伴う増加額	—	3,550
期末残高	39,229	42,779

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,318,883	15,902,736	40,221,619	—	40,221,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	△118	—
計	24,318,883	15,902,855	40,221,738	△118	40,221,619
セグメント利益	3,382,197	8,280,033	11,662,230	△1,125,084	10,537,146
セグメント資産	22,583,889	22,483,973	45,067,863	19,163,219	64,231,082
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	545,622	1,040,787	1,586,410	26,836	1,613,246
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 4	2,724,526	7,404,960	10,129,486	6,976	10,136,463

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,125,084千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産19,506,878千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費26,836千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産6,976千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

II 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,205,107	16,869,613	42,074,721	—	42,074,721
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	141	141	△141	—
計	25,205,107	16,869,754	42,074,862	△141	42,074,721
セグメント利益	3,513,555	6,963,406	10,476,961	△1,193,920	9,283,040
セグメント資産	27,405,611	26,530,975	53,936,587	10,520,610	64,457,197
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	671,453	2,352,640	3,024,093	20,393	3,044,487
減損損失	25,194	6,366	31,560	—	31,560
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	5,989,184	6,581,002	12,570,186	93,858	12,664,045

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△1,193,923千円、その他2千円です。

・セグメント資産の調整額には、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産10,520,610千円が含まれています。

・減価償却費の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費20,393千円が含まれています。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産93,858千円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
24,938,762	64,735	6,435,089	8,732,270	50,761	40,221,619

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は6,182,263千円です。
アジアへの売上高のうち、台湾への売上高は4,076,664千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
19,134,636	921,675	1,273,978	21,330,289

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米	アジア	その他	合計
25,052,950	67,919	7,565,917	9,327,916	60,017	42,074,721

(注) 北米への売上高のうち、米国への売上高は7,277,388千円です。
アジアへの売上高のうち、台湾への売上高は4,414,523千円です。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
27,046,618	1,271,708	1,126,668	29,444,995

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 15.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	11,497	前払費用	20,288
役員及びその近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 8.7	-	給与等の支払	21,950	-	-

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈱壽世堂 (注) 1	大阪市中央区	10,000	損害保険代理店業、不動産の管理および賃貸業	(被所有) 直接 15.8	保険業務代行 役員の兼任	保険料の支払	84,963	前払費用	66,805
役員及びその近親者	赤澤 庄三	-	-	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 8.7	-	給与等の支払	21,650	-	-

(注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。

2. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

保険料の取引条件および取引の決定条件は、市場価格を勘案した上で決定しています。

赤澤庄三氏への給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	16,685 14,783 9,218	売掛金	659

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	扶桑帝薬（青島）有限公司 （注）1	中国 山東省 青島市	2,000 千ドル	医薬品製造業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等の賃貸	当社製商品の販売 手数料の受取 家賃の受取	20,074 14,647 9,103	売掛金	4,087
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	帝國製薬株式会社 （注）2	香川県 東かがわ市	100,000 千円	医薬品製造業	（被所有） 直接 9.4	商品販売	当社商品の販売	10,080	売掛金	5,443

- (注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。
2. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。
3. 取引金額には、消費税等は含まれていません。
4. 取引条件および取引条件の決定方針
取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,412.21円	1,558.77円
1株当たり当期純利益金額	185.67円	193.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	6,592,287	6,881,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	6,592,287	6,881,266
期中平均株式数（株）	35,503,853	35,503,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,649	7,348	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	7,340	14,869	—	2020年4月1日～ 2024年9月29日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,990	22,218	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,479	3,479	3,285	2,702

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	10,683,451	21,310,347	32,402,193	42,074,721
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	2,864,044	5,623,591	7,855,517	9,795,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,876,846	3,883,584	5,510,611	6,881,266
1株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	52.86	109.38	155.21	193.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.86	56.52	45.82	38.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,975,117	7,535,428
受取手形	※1,※2 848,859	※1,※2 798,541
売掛金	※2 8,805,455	※2 8,877,633
商品及び製品	5,097,900	5,245,988
仕掛品	223,475	237,105
原材料及び貯蔵品	701,077	550,300
前渡金	—	8,776
その他	※2 513,293	※2 651,918
貸倒引当金	△980	△988
流動資産合計	32,164,198	23,904,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,070,999	6,018,704
構築物	626,980	1,145,926
機械及び装置	2,508,068	6,957,636
車両運搬具	825	753
工具、器具及び備品	240,978	201,274
土地	2,960,765	6,787,206
リース資産	12,352	20,117
建設仮勘定	8,711,308	5,914,220
有形固定資産合計	19,132,279	27,045,839
無形固定資産		
	797,707	2,211,119
投資その他の資産		
投資有価証券	964,000	929,894
関係会社株式	2,030,037	2,030,037
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
繰延税金資産	1,208,122	995,687
その他	486,322	326,806
貸倒引当金	△3,930	△3,930
投資その他の資産合計	5,844,626	5,438,569
固定資産合計	25,774,613	34,695,528
資産合計	57,938,811	58,600,233

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 46,036	※1 54,580
買掛金	※2 2,540,892	※2 1,819,793
未払金	※2 5,678,257	※2 3,054,202
未払費用	183,465	179,485
未払法人税等	1,620,672	901,721
賞与引当金	560,238	474,833
役員賞与引当金	4,600	68,000
設備関係支払手形	89,562	9,910
修繕引当金	171,304	268,849
役員退職功労引当金	936,450	—
その他	125,394	119,181
流動負債合計	11,956,875	6,950,559
固定負債		
退職給付引当金	1,641,025	1,651,344
その他	140,854	102,347
固定負債合計	1,781,880	1,753,691
負債合計	13,738,755	8,704,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	90,650	97,302
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	26,191,164	31,920,400
利益剰余金合計	34,619,474	40,355,362
自己株式	△4,148	△4,251
株主資本合計	43,770,095	49,505,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449,582	390,803
繰延ヘッジ損益	△19,621	△701
評価・換算差額等合計	429,960	390,102
純資産合計	44,200,055	49,895,982
負債純資産合計	57,938,811	58,600,233

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※2 33,327,245	※2 34,504,967
売上原価	※2 19,212,997	※2 21,451,597
売上総利益	14,114,247	13,053,369
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,156,331	※1, ※2 5,317,712
営業利益	8,957,916	7,735,656
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 806,233	※2 1,640,692
受取手数料	※2 222,848	※2 286,931
その他	1,607	191,548
営業外収益合計	1,030,688	2,119,172
営業外費用		
為替差損	178,511	—
その他	594	641
営業外費用合計	179,106	641
経常利益	9,809,498	9,854,187
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4,785
補助金収入	—	20,419
特別利益合計	0	25,204
特別損失		
固定資産除却損	18,849	45,033
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	5,294
役員退職功労引当金繰入額	936,450	—
特別損失合計	955,299	50,327
税引前当期純利益	8,854,199	9,829,063
法人税、住民税及び事業税	2,770,000	2,230,000
法人税等調整額	△373,218	230,000
法人税等合計	2,396,781	2,460,000
当期純利益	6,457,417	7,369,063

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	95,671	8,233,979	21,397,407	29,830,738
当期変動額								
剰余金の配当							△1,668,681	△1,668,681
当期純利益							6,457,417	6,457,417
自己株式の取得								—
圧縮積立金の取崩					△5,021		5,021	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,021	—	4,793,757	4,788,736
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	90,650	8,233,979	26,191,164	34,619,474

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,091	38,981,416	382,722	△430	382,291	39,363,707
当期変動額						
剰余金の配当		△1,668,681				△1,668,681
当期純利益		6,457,417				6,457,417
自己株式の取得	△57	△57				△57
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			66,859	△19,190	47,669	47,669
当期変動額合計	△57	4,788,678	66,859	△19,190	47,669	4,836,347
当期末残高	△4,148	43,770,095	449,582	△19,621	429,960	44,200,055

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	90,650	8,233,979	26,191,164	34,619,474
当期変動額								
剰余金の配当							△1,633,175	△1,633,175
当期純利益							7,369,063	7,369,063
自己株式の取得								—
圧縮積立金の積立					11,428		△11,428	—
圧縮積立金の取崩					△4,776		4,776	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,651	—	5,729,236	5,735,887
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	97,302	8,233,979	31,920,400	40,355,362

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△4,148	43,770,095	449,582	△19,621	429,960	44,200,055
当期変動額						
剰余金の配当		△1,633,175				△1,633,175
当期純利益		7,369,063				7,369,063
自己株式の取得	△103	△103				△103
圧縮積立金の積立		—				—
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△58,778	18,920	△39,858	△39,858
当期変動額合計	△103	5,735,784	△58,778	18,920	△39,858	5,695,926
当期末残高	△4,251	49,505,880	390,803	△701	390,102	49,895,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|---------|--|
| 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法
- 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
- 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
・建物、構築物 15年から50年
・機械及び装置 7年から8年
- ロ. 無形固定資産
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ. リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- ニ. 修繕引当金
- 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ホ. 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が696,628千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が696,628千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	161,195千円	143,395千円
支払手形	5,104	7,572

※2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	189,012千円	273,341千円
短期金銭債務	569,170	436,707

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度48%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運搬費	1,031,815千円	1,088,573千円
倉庫保管料	399,681	442,086
給与手当	930,184	972,823
役員報酬	239,233	231,345
賞与	271,030	231,271
賞与引当金繰入額	313,005	242,829
役員賞与引当金繰入額	4,600	68,000
退職給付費用	65,966	67,706
減価償却費	226,009	221,100

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	951,793千円	862,783千円
仕入高	4,737,550	4,046,310
販売費及び一般管理費	6,150	4,283
営業取引以外の取引高	972,305	1,867,118

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式2,030,037千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	33,970千円	19,965千円
退職給付引当金	501,825	504,981
賞与引当金	171,320	145,204
修繕引当金	52,384	82,214
役員退職功労引当金	286,366	—
棚卸資産	41,195	96,641
関係会社出資金評価損	76,262	76,262
一括償却資産	3,640	3,308
未払事業税	90,299	60,303
投資有価証券評価損	6,012	6,919
減価償却超過額	117,086	220,345
減損損失	54,205	46,121
資産除去債務	8,845	9,188
その他	107,696	42,898
繰延税金資産小計	1,551,113	1,314,353
評価性引当額	△85,660	△86,568
繰延税金資産合計	1,465,453	1,227,784
繰延税金負債		
圧縮積立金	39,929	42,860
その他有価証券評価差額金	192,170	166,270
その他	25,230	22,966
繰延税金負債合計	257,331	232,097
繰延税金資産の純額	1,208,122	995,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	0.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.49	△4.71
住民税均等割額等	0.16	0.15
租税特別措置法による税額控除	△1.45	△1.22
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.06	—
その他	△0.14	△0.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.07	25.03

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	4,070,999	2,270,921	92	323,123	6,018,704	4,896,931
	構築物	626,980	686,776	450	167,380	1,145,926	2,095,835
	機械及び装置	2,508,068	6,148,378	8,342	1,690,468	6,957,636	16,634,060
	車両運搬具	825	645	0	717	753	45,276
	工具、器具及び備品	240,978	99,544	25	139,222	201,274	1,525,456
	土地	2,960,765	3,826,441	—	—	6,787,206	—
	リース資産	12,352	15,012	691	6,555	20,117	24,006
	建設仮勘定	8,711,308	6,409,177	9,206,266	—	5,914,220	—
	計	19,132,279	19,456,897	9,215,868	2,327,468	27,045,839	25,221,566
無形 固定資産	ソフトウェア	788,740	1,653,955	—	325,507	2,117,188	—
	施設利用権	291	—	—	119	171	—
	ソフトウェア仮勘定	393	1,739,039	1,653,955	—	85,478	—
	その他	8,281	—	—	—	8,281	—
	計	797,707	3,392,995	1,653,955	325,627	2,211,119	—

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりです。

建物	京都事業所	コロイダルシリカライン建設(京都第二工場)	883,132千円
建物	京都事業所	コロイダルシリカライン増設・改造(京都第一工場)	827,122千円
機械及び装置	京都事業所	コロイダルシリカライン増設・改造(京都第一工場)	2,470,790千円
機械及び装置	京都事業所	コロイダルシリカライン建設(京都第二工場)	1,983,493千円
土地	鹿島事業所		3,826,441千円
ソフトウェア	京都事業所	コロイダルシリカライン増設・改造(京都第一工場)	715,316千円
ソフトウェア	京都事業所	コロイダルシリカライン建設(京都第二工場)	544,798千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は各資産科目への振替額です。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,910	988	980	4,918
賞与引当金	560,238	474,833	560,238	474,833
役員賞与引当金	4,600	68,000	4,600	68,000
修繕引当金	171,304	268,849	171,304	268,849
役員退職功労引当金	936,450	—	936,450	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.fusokk.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第61期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月25日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第62期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日近畿財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日近畿財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年6月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中野佳信および当社取締役管理本部長杉田真一は、当社の第62期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長中野佳信および当社取締役管理本部長杉田真一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（当事業年度末日時点における持分法適用の関連会社はありません。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、この結果として当社、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。他の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金およびたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。